

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	1,732,968,290株	2020年12月期	1,731,898,990株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,581株	2020年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	1,732,607,242株	2020年12月期1Q	1,710,788,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年4月28日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積りおよび判断)	14
(事業セグメント)	15
(営業債権及びその他の債権)	17
(営業債務及びその他の債務)	17
(売上収益)	17
(販売費及び一般管理費)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(追加情報)	18
(後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上総利益ならびにNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上総利益（以下「IFRS売上総利益」）および営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	1,787	2,037	249	14.0%
自動車	935	1,032	97	10.4%
産業・インフラ・IoT	826	966	141	17.0%
Non-GAAP売上総利益（率）	845 (47.3%)	1,022 (50.2%)	177 (2.9pts)	21.0% —
自動車	363 (38.8%)	438 (42.4%)	75 (3.6pts)	20.6% —
産業・インフラ・IoT	479 (58.0%)	578 (59.8%)	99 (1.8pts)	20.7% —
Non-GAAP営業利益（率）	337 (18.8%)	526 (25.8%)	189 (7.0pts)	56.2% —
自動車	144 (15.4%)	228 (22.1%)	84 (6.7pts)	58.3% —
産業・インフラ・IoT	190 (23.0%)	249 (25.8%)	59 (2.8pts)	31.2% —

（注）上記表の詳細は、「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

(Non-GAAP売上収益)

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ14.0%増加し2,037億円となりました。これは、前連結会計年度上期を中心とした新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車生産減少からの回復を受け、当社の自動車向け事業の売上収益が増加したことに加え、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が増加したことなどによるものです。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は1,022億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ177億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても、売上収益が増加したこと、および利益率の高い製品の増収効果や、工場稼働率の改善などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、50.2%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ2.9ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は526億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ189億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、販売費及び一般管理費を中心とした費用の削減によるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、25.8%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ7.0ポイントの増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンサリングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ10.4%増加し1,032億円となりました。これは主に、上述の通り自動車生産減少からの回復を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比べ84億円増加し228億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善による売上総利益率が上昇したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ17.0%増加し966億円となりました。これは、需要が堅調なFA機器向けを含む「産業」、需要が堅調なデータセンター向けや携帯電話基地局向けを含む「インフラストラクチャー」、およびリモート勤務・学習により需要が増加しているPC等OA機器向けを含む「IoT」、それぞれの区分における増収によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第1四半期連結累計期間と比べ59億円増加し249億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)
Non-GAAP売上総利益(率)	845 (47.3%)	1,022 (50.2%)
無形資産および固定資産償却費	△6	△3
株式報酬費用	△3	△3
その他非経常的な項目 および調整項目	△13	△39
IFRS売上総利益(率)	823 (46.0%)	978 (48.0%)
Non-GAAP営業利益(率)	337 (18.8%)	526 (25.8%)
無形資産および固定資産償却費	△149	△132
株式報酬費用	△39	△30
その他非経常的な項目 および調整項目	△16	△62
IFRS営業利益(率)	133 (7.4%)	302 (14.8%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)の業績(IFRS基準)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	1,787	2,037	249	14.0%
売上総利益(率)	823 (46.0%)	978 (48.0%)	155 (2.0pts)	18.8% —
営業利益(率)	133 (7.4%)	302 (14.8%)	169 (7.4pts)	126.8% —

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	前期末比 増(減)
資産合計	16,090	16,881	791
資本合計	6,197	7,211	1,015
親会社の所有者に帰属する持分	6,167	7,180	1,013
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.3	42.5	4.2
有利子負債	6,937	6,711	△226
D/Eレシオ(倍)	1.12	0.93	△0.19

当第1四半期連結会計期間の資産合計は16,881億円で、前連結会計年度と比べ791億円の増加となりました。これは、主に減価償却などにより有形固定資産が減少したものの、売上収益の拡大による売掛債権の増加および為替相場の変動により現金及び現金同等物やのれんなどが増加したことによりです。資本合計は7,211億円で、前連結会計年度と比べ1,015億円の増加となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことにより、その他の資本の構成要素が増加したことおよび利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ1,013億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は42.5%となりました。有利子負債は、借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ226億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.93倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△61
フリー・キャッシュ・フロー	187	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△257
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,369	2,436

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、473億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を176億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、412億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、257億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS基準）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を（ ）内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2021年12月期第2四半期（累計）連結業績予想（2021年1月1日～6月30日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（4/28公表）予想(b)	百万円 407,678 (±4,000)	50.1%	24.7%
増減額 (b-a)	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	345,415	47.4%	18.5%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS基準）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

第2四半期連結累計期間の業績予想は、2021年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル106円、1ユーロ127円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2021年12月期の中間配当は見送らせていただきます。

2021年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<2021年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,786	243,627
営業債権及びその他の債権	82,318	95,173
棚卸資産	89,761	86,556
その他の金融資産	605	1,372
未収法人所得税	2,190	2,053
その他の流動資産	8,162	5,500
流動資産合計	402,822	434,281
非流動資産		
有形固定資産	187,354	182,439
のれん	590,459	631,591
無形資産	364,764	369,694
その他の金融資産	18,101	23,363
繰延税金資産	40,600	42,225
その他の非流動資産	4,885	4,489
非流動資産合計	1,206,163	1,253,801
資産合計	1,608,985	1,688,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,235	125,254
社債及び借入金	93,181	93,182
その他の金融負債	4,036	5,109
未払法人所得税	10,337	7,238
引当金	6,383	8,850
その他の流動負債	58,873	47,245
流動負債合計	287,045	286,878
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,177	23,983
社債及び借入金	586,563	563,591
その他の金融負債	10,241	10,535
未払法人所得税	4,084	4,375
退職給付に係る負債	30,012	29,609
引当金	3,033	3,035
繰延税金負債	38,680	39,913
その他の非流動負債	4,489	5,029
非流動負債合計	702,279	680,070
負債合計	989,324	966,948
資本		
資本金	28,971	29,321
資本剰余金	208,253	208,600
利益剰余金	449,975	463,597
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△70,487	16,467
親会社の所有者に帰属する持分合計	616,701	717,974
非支配持分	2,960	3,160
資本合計	619,661	721,134
負債及び資本合計	1,608,985	1,688,082

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	178,743	203,678
売上原価	△96,443	△105,923
売上総利益	82,300	97,755
販売費及び一般管理費	△68,326	△65,830
その他の収益	633	3,155
その他の費用	△1,294	△4,889
営業利益	13,313	30,191
金融収益	3,063	1,618
金融費用	△2,198	△14,185
税引前四半期利益	14,178	17,624
法人所得税費用	△2,820	△3,818
四半期利益	11,358	13,806
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,289	13,714
非支配持分	69	92
四半期利益	11,358	13,806
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.60	7.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.49	7.75

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期利益	11,358	13,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	266	△98
項目合計	266	△98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,609	84,766
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	1
項目合計	△12,609	84,767
その他の包括利益合計	△12,343	84,669
四半期包括利益	△985	98,475
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△920	98,275
非支配持分	△65	200
四半期包括利益	△985	98,475

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
四半期利益	—	—	11,289	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	266	—
四半期包括利益	—	—	11,289	—	—	266	—
新株の発行	299	299	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	3,310	—	—
利益剰余金への振替	—	—	497	—	△231	△266	—
所有者との取引額等合計	299	299	497	—	3,079	△266	—
2020年3月31日残高	22,512	201,887	415,643	△11	19,132	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
四半期利益	—	—	—	11,289	69	11,358
その他の包括利益	△12,475	—	△12,209	△12,209	△134	△12,343
四半期包括利益	△12,475	—	△12,209	△920	△65	△985
新株の発行	—	—	—	598	—	598
株式報酬取引	—	—	3,310	3,310	—	3,310
利益剰余金への振替	—	—	△497	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,813	3,908	—	3,908
2020年3月31日残高	△33,589	—	△15,588	624,443	2,884	627,327

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	13,714	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△98	—
四半期包括利益	—	—	13,714	—	—	△98	—
新株の発行	350	347	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	2,301	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△92	—	△6	98	—
所有者との取引額等合計	350	347	△92	—	2,295	98	—
2021年3月31日残高	29,321	208,600	463,597	△11	18,254	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	13,714	92	13,806
その他の包括利益	84,658	1	84,561	84,561	108	84,669
四半期包括利益	84,658	1	84,561	98,275	200	98,475
新株の発行	—	—	—	697	—	697
株式報酬取引	—	—	2,301	2,301	—	2,301
利益剰余金への振替	—	—	92	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,393	2,998	—	2,998
2021年3月31日残高	△657	1	16,467	717,974	3,160	721,134

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,178	17,624
減価償却費及び償却費	38,829	32,470
減損損失	85	—
金融収益及び金融費用	1,576	1,533
株式報酬費用	3,904	2,998
為替差損益(△は益)	△1,496	10,397
固定資産売却損益	△430	△2,655
棚卸資産の増減	△6,698	5,024
営業債権及びその他の債権の増減	3,158	△9,682
営業債務及びその他の債務の増減	△7,785	7,754
退職給付に係る負債の増減	△128	△679
引当金の増減	△3,301	2,200
その他流動負債の増減	△11,832	△11,414
その他	1,241	1,207
小計	31,301	56,777
利息の受取額	192	63
配当金の受取額	210	201
法人所得税の支払額	△2,974	△9,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,729	47,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,599	△4,608
有形固定資産の売却による収入	626	2,743
無形資産の取得による支出	△4,189	△2,323
その他の金融資産の取得による支出	△192	△1,536
その他の金融資産の売却による収入	126	233
その他	△846	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,074	△6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,418	△23,293
リース負債の返済による支出	△1,465	△950
利息の支払額	△1,678	△1,441
その他	1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,560	△25,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,627	8,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,532	23,841
現金及び現金同等物の期首残高	146,468	219,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,936	243,627

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△255百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」△1,496百万円および「その他」1,241百万円に区分して表示しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響および2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客からの売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。当社グループは当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの開示項目としてセグメント売上総利益を追加しております。前第1四半期連結累計期間の事業セグメントについては当該変更を反映しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客からの売上収益	93,548	82,555	2,640	—	178,743	—	178,743
セグメント売上総利益	36,337	47,883	267	—	84,487	△2,187	82,300
セグメント営業利益	14,395	18,974	302	—	33,671	△20,358	13,313
金融収益							3,063
金融費用							△2,198
税引前四半期利益							14,178
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	13,839	9,896	236	—	23,971	14,858	38,829

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	103,248	96,605	3,825	—	203,678	—	203,678
セグメント売上総利益	43,818	57,788	415	196	102,217	△4,462	97,755
セグメント営業利益	22,791	24,888	414	4,514	52,607	△22,416	30,191
金融収益							1,618
金融費用							△14,185
税引前四半期利益							17,624
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,123	8,069	—	—	19,192	13,278	32,470

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
日本	63,638	71,071
中国	38,646	40,245
アジア(中国除く)	27,676	39,189
欧州	30,014	33,758
北米	18,043	18,770
その他	726	645
合計	178,743	203,678

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形及び売掛金	77,686	91,547
未収入金	4,751	3,734
損失評価引当金	△119	△108
合計	82,318	95,173

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
買掛金	67,008	69,335
未払金	47,433	53,167
電子記録債務	7,852	7,172
返金負債	17,119	19,563
合計	139,412	149,237
流動負債	114,235	125,254
非流動負債	25,177	23,983

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	33,285	32,952
減価償却費及び償却費	17,147	14,670
従業員給料手当	11,100	10,866
退職給付費用	554	600
その他	6,240	6,742
合計	68,326	65,830

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却益	470	2,693
その他	163	462
合計	633	3,155

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
訴訟損失引当金繰入額	—	3,827
事業構造改善費用	952	519
その他	342	543
合計	1,294	4,889

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場(茨城県ひたちなか市)のN3棟(300mmライン)の一部工程において火災が発生し、機械装置等の固定資産および仕掛品等の棚卸資産に損害が発生しました。

N3棟の生産再開については、2021年4月9日にクリーンルームの運転を再開し、2021年4月17日に、火災発生前対比で10%弱の生産能力で生産を再開しました。今後、生産能力は段階的に回復させる予定であります。

この火災の影響により、当第1四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを2,235百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に2,218百万円およびその他の費用に17百万円含まれております。また、棚卸資産の廃棄に伴い要約四半期連結財政状態計算書の棚卸資産が1,077百万円減少しており、火災関連費用の未払費用がその他の流動負債に492百万円計上されております。なお、今後の固定資産の修繕および受取保険金の確定の状況により損失額が変動する可能性があります。

(Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)の買収)

当社は、2021年2月8日、英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続き(以下「本件買収」)を開始することについて、Dialog社と合意しました。

(1) 買収の目的

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル(CMIC)、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル(ASIC)および自動車向けパワーマネジメントIC(PMIC)、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy(BLE)、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して大幅に拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。

(2) 買収する会社の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 名称 | Dialog Semiconductor Plc |
| ② 所在地 | 100 Longwater Avenue, Reading, RG2 6GP, United Kingdom |
| ③ 事業内容 | ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売 |
| ④ 資本金の額 | 14,253千米ドル (2020年9月末) |
| ⑤ 設立年月日 | 1998年2月 |

(3) 買収の方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) により実施します。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法であり、この手法を通じて、当社はDialog社の株式を100%取得します。

Dialog社株主の承認決議については、裁判所が招集する株主集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、議決権行使総数の75%以上であることが決議要件となります。さらに、米国、中国、ドイツ、その他必要な各国の関連する規制当局による承認等を経た上で、裁判所の承認を得る必要があります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりであります。

- | | | |
|-------------|-----------------|------------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合: 0.0%) |
| ② 取得株式数 | 72,387,613株 (注) | (発行済株式数に対する割合: 100.0%) |
| ③ 取得対価 | 約4,886百万ユーロ | (1ユーロ126円換算で約6,157億円) |
| ④ 異動後の所有株式数 | 72,387,613株 | (発行済株式数に対する割合: 100.0%) |
- (注) 2020年12月31日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております。

当社は、2021年3月8日(英国時間)に、スキームドキュメント(スキーム・オブ・アレンジメントに関する案内・手続き書類)を同社株主へ発送しました。また、2021年4月9日(英国時間)に、裁判所の指示に従って招集されるDialog社の株主集会およびDialog社の株主総会における決議により、本件買収を含むスキーム・オブ・アレンジメントが承認されました。

(4) 日程

本件買収手続きの完了は、スキームドキュメントに記載のとおり、必要な各国の関連する規制当局による承認および裁判所の審問における裁判所によるスキームの承認を前提としており、2021年末までに効力が発生することを見込んでいます。

(5) ローン契約締結

2021年2月8日付で、本件買収に必要な資金を調達するため、当社は、以下のとおりローン契約 (Facilities Agreement) を締結しました。

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 借入枠 | 7,354億円 |
| ② 契約締結日 | 2021年2月8日 |
| ③ 借入実行可能期間 | 本契約締結日から2022年2月3日まで |
| ④ 最終返済日 | 2022年2月7日 |
| ⑤ 参加金融機関 | (株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行 |

(6) 新株式発行に係る発行登録

2021年2月8日付で、当社は、本件買収のための買収資金の一部を調達するため、新株式の発行を機動的に行う体制を整えることを目的として、以下のとおり新株式発行に係る発行登録を行いました。

- | | |
|-------------|---|
| ① 募集有価証券の種類 | 当社普通株式 |
| ② 発行予定期間 | 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(2021年2月24日~2022年2月23日) |
| ③ 発行予定額 | 2,700億円を上限とします。 |
| ④ 募集方法 | 未定 |
| ⑤ 調達資金の使途 | 本件買収のための資金、または、本件買収の資金として実施する借入の返済に全額を充当する予定です。 |
| ⑥ 引受証券会社 | 未定 |

(後発事象)

(株式報酬の付与)

当社は、業績をベースとした1円ストックオプション（パフォーマンスベースド・ストックオプション：PSO）と在任期間をベースとした1円ストックオプション（タイムベースド・ストックオプション：TSO）に代えて、2021年2月19日開催の取締役会および2021年3月31日開催の株主総会の決議に基づいて、2021年4月より業績連動型譲渡制限付株式ユニット（パフォーマンス・シェア・ユニット：PSU）および譲渡制限付株式ユニット（リストラクテッド・ストック・ユニット：RSU）を導入しております。

これを受けて当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

決議年月日	2021年4月9日	
RSUおよびPSUを付与する日	2021年4月30日	
付与対象者の区分および人数(名)	社外取締役 2 取締役兼執行役員 1 執行役員 10 従業員 2,922	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定） （ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	7,579,400
	PSU	1,195,800
	合計	8,775,200

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。
- 2 PSUは支給されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。